

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 ホウライ株式会社

コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員経理部長 (氏名) 泰地 伸宏

TEL 03-3546-2921

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,259	4.6	26	△17.4	81	200.1	59	46.7
26年9月期第1四半期	1,203	△1.0	31	190.4	27	△64.8	40	△70.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	4.24	—
26年9月期第1四半期	2.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年9月期第1四半期	18,477		6,350		34.4	
26年9月期	18,794		6,391		34.0	

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 6,350百万円 26年9月期 6,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,450	8.6	30	205.0	230	△24.2	160	△25.3	11.45
通期	5,500	9.0	300	15.8	910	10.8	600	△4.9	42.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	14,040,000 株	26年9月期	14,040,000 株
27年9月期1Q	64,987 株	26年9月期	64,987 株
27年9月期1Q	13,975,013 株	26年9月期1Q	13,981,370 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に円安、株高が継続し、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、消費マインドの低下や海外景気の下振れリスク等先行きは依然不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努め、業容の拡大を目指しました。営業収益は、不動産、乳業、観光、ゴルフの各事業が前年同期を上回り、全体では前年同期比増収となりました。一方、営業利益は、増収により営業総利益は前年を上回りましたが、一般管理費が前年同期比増加したことから、前年同期比減収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、営業収益が1,259百万円（前年同期比55百万円増）、営業総利益は173百万円（前年同期比4百万円増）、一般管理費は147百万円（前年同期比10百万円増）となり、営業利益は26百万円（前年同期比5百万円減）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益59百万円を計上したこと等から、経常利益は81百万円（前年同期比54百万円増）、税引後の四半期純利益は59百万円（前年同期比18百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①保険事業

損害保険分野は、契約の長期化、高付加価値化をすすめ増収となりましたが、生命保険分野が経営者保険等を主体に減収となり、営業収益は222百万円（前年同期比6百万円減）となりました。効率的な運営に努め営業原価は前年同期比減少しましたが減収を補うまでには至らず、営業総利益は58百万円（前年同期比2百万円減）となりました。

#### ②不動産事業

営業収益は、前期入居となった銀座ホウライビル、さくら堀留ビルの賃貸収入の増加が当累計期間フルに寄与したことを主因に、411百万円（前年同期比14百万円増）となりました。営業原価は修繕費等を主体に前年同期比増加しましたが、営業総利益は165百万円（前年同期比8百万円増）となりました。

#### ③乳業事業

ギフト、ヨーグルトの売上増やJ R宇都宮駅ビルへのソフトクリーム・スイーツショップ新規出店等による乳製品の増収を主因に、営業収益は202百万円（前年同期比22百万円増）となりました。営業原価は、商品原価、製造原価の増加を主因に前年同期比増加し、営業総損失は46百万円（前年同期比3百万円改善）となりました。

#### ④観光事業

来場者数は前年を上回り、売店、食堂の売り上げの増加を主因に営業収益は232百万円（前年同期比14百万円増）となりました。一方、営業原価は、増収に伴う売上原価や人件費の増加を主因に前年を上回り、営業総利益は18百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

#### ⑤ゴルフ事業

各種集客策の積極推進とフレキシブルな価格設定により、来場客数は前年を上回り、プレー収入の増加を主因に営業収益は189百万円（前年同期比10百万円増）となりました。営業原価は、人件費・物件費ともに前年を上回ったことから、営業総損失は22百万円（前年同期比4百万円の悪化）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、18,477百万円となり、前事業年度末と比較して316百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比314百万円減少し、3,272百万円となりました。固定資産は、前事業年度末比2百万円減少し、15,205百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少を主因に、前事業年度末に比較して274百万円減少しました。

純資産は、配当金の支払いを主因に、前事業年度末に比較して41百万円減少しました。自己資本比率は34.4%と、前事業年度末に比較して0.4ポイント上昇しました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月13日の「平成26年9月期決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が13,222千円及び繰延税金資産が3,591千円それぞれ増加し、長期前払費用が10,146千円及び利益剰余金が19,777千円それぞれ減少しております。なお、損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,880	2,687,485
受取手形及び売掛金	309,271	269,325
商品及び製品	132,602	130,888
仕掛品	6,070	14,340
原材料及び貯蔵品	63,927	74,562
その他	129,036	96,138
貸倒引当金	△207	△274
流動資産合計	3,586,582	3,272,465
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,375,540	3,343,121
土地	7,056,555	7,056,555
その他(純額)	2,296,181	2,346,950
有形固定資産合計	12,728,277	12,746,627
無形固定資産		
	55,888	49,781
投資その他の資産		
保険積立金	1,498,050	1,498,050
その他	948,473	934,074
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,423,523	2,409,124
固定資産合計	15,207,689	15,205,533
資産合計	18,794,271	18,477,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,560	83,320
1年内償還予定の社債	98,000	98,000
未払法人税等	197,674	7,422
引当金	33,165	13,188
その他	685,811	696,680
流動負債合計	1,096,211	898,612
固定負債		
社債	1,357,000	1,357,000
長期預り保証金	9,767,761	9,668,994
引当金	74,740	91,915
資産除去債務	39,843	40,028
その他	67,031	71,133
固定負債合計	11,306,376	11,229,072
負債合計	12,402,588	12,127,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,478,017	1,447,593
自己株式	△15,959	△15,959
株主資本合計	6,329,661	6,299,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,022	51,077
評価・換算差額等合計	62,022	51,077
純資産合計	6,391,683	6,350,314
負債純資産合計	18,794,271	18,477,999

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	1,203,942	1,259,062
営業原価	1,034,584	1,085,212
営業総利益	169,357	173,850
一般管理費	137,424	147,486
営業利益	31,933	26,363
営業外収益		
受取利息	114	175
受取配当金	824	922
会員権消却益	—	59,225
その他	3,876	3,417
営業外収益合計	4,814	63,741
営業外費用		
支払利息	3,040	2,873
支払保証料	5,088	4,767
その他	1,429	865
営業外費用合計	9,558	8,506
経常利益	27,189	81,598
特別損失		
固定資産除売却損	2,798	2,165
特別損失合計	2,798	2,165
税引前四半期純利益	24,391	79,432
法人税、住民税及び事業税	3,452	3,506
法人税等調整額	△19,441	16,698
法人税等合計	△15,988	20,204
四半期純利益	40,380	59,228



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。